

令和2年度 市民協働推進基本計画進行管理シート(令和元年度実績)

計画全体の成果指標						
目標:6年間の目標:「連携強化による、更なる協働の推進」を目指す						
指標	基準値(H20年度)	中間目標値(H26年度)	最終目標値(H31年度)	H30年度実績値	R1年度実績値	担当課評価
地域活動への参加率	30.4%	34.3%	37.4%	29.4%	27.0%	昨年度より参加率が2.4ポイント減少し、目標値を達成できなかった。年齢別に分析したところ、60歳未満の参加率の減少がみられた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動に参加する機会が減少したことが要因と考えられる。
市民活動への参加率	12.0%	14.2%	34.9% (16.1%)	30.0%	28.7%	昨年度より参加率が1.3ポイント減少し、目標値を達成できなかった。年齢別に分析したところ、65歳未満の参加率の減少がみられた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動に参加する機会が減少したことが要因と考えられる。
市内のNPO法人数	166団体	220団体	270団体	279団体	274団体	新型コロナウイルス感染症の影響により1月から3月のNPO法人認証に関する相談が無く、例年より新規認証法人が少なかったことから市内のNPO法人数(他の所轄庁所管法人を含む)は若干減少したが、市民活動サポートセンターによる相談・支援活動の充実により目標値は上回ることができた。

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信						
目標:自治会、NPO、大学、企業、団体等のまちづくりに関わる主体の情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を知ることができるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
総合的な情報の収集・発信	地域活動・市民活動の情報や行政情報の提供、掲示板機能を活用した市民同士による様々な活動の情報共有、市民団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら」地域ポータルサイトを民間団体との協働により運営します。	より多くの方に利用してもらえるよう、魅力あるコンテンツの作成やSNSの更なる活用等により、地域ポータルサイトの充実を図ります。	・地域ポータルサイトの運営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ設置団体数 108件</li> <li>・SNSサイトへの参加者 346人</li> <li>・サイトアクセス数 197,890件</li> <li>・今年度も引き続き、団体向けのHP制作講座等を実施したほか、市民活動団体のイベントにおいてチラシを配布し、ポータルサイトの周知を行った。</li> <li>・新規のパナー広告の申込が1件あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ設置団体数 113件</li> <li>・SNSサイトへの参加者 362人</li> <li>・サイトアクセス数 199,214件</li> <li>・今年度も引き続き、団体向けのHP制作講座等を実施したほか、市民活動団体のイベントにおいてチラシを配布し、ポータルサイトにおいてSNSの活用を促した。</li> <li>・サイト全体のSSL化を図ったことで、セキュリティが向上した。</li> <li>・台風19号関連情報や新型コロナウイルスに関する情報を掲載するなど、タイムリーな情報の提供を心掛けた。</li> <li>・「さがみはら森の恵みと手入れ入門」をさがみサーバーに誘致し、新たなコンテンツを作成した。</li> </ul>	ホームページを持たない団体や地域の情報発信の場を提供できたほか、サイト全体のSSL化やレイアウトの整理を行うなど、訪問者にやさしいサイト作りに取り組むことができた。
地域活動に関する情報の収集・発信	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等で紹介します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。	地域活動の情報発信に対する地域活性化事業交付金制度の活用促進等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区、地区における取組状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市民協働推進課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数</li> <li>緑区1件336千円、中央区4件739千円、南区2件463千円</li> <li>・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。</li> <li>掲示板新規39基(うち雨対策掲示板16基)</li> <li>交換用板103枚(うちマグネット交換用板4枚)</li> <li>自治会掲示板の設置数:2442基(H31.4.1)</li> <li>・地域情報紙発行部数 253,987部(22地区合計)</li> <li>・自治会報さがみはら 第73号・第74号の発行 各200,000部</li> </ul> </li> <li>(緑区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSや特設サイト「すまよう緑区」を使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,809人、ツイッター登録者数3,521人、LINE登録者数3,212人、インスタグラム510人</li> <li>・広報さがみはら緑区版の発行:49,667部(月平均)</li> <li>・地域活性化事業交付金活動事例集の作成(市HPで公表)</li> <li>・区民会議、SNS、特設サイトのPRファイルバックの作成</li> </ul> </li> <li>(中央区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報さがみはら「ちゅうおう区版」の発行:73,705部(月平均)</li> <li>・中央区ホームページの「区長レポート」や「中央区フォトニュース」で地域の取組を情報発信した。</li> <li>・フェイスブック「相模原市中央区」を利用し、地域のイベント情報等を発信した。</li> <li>・「エフエムさがみ」の番組「大好き!中央区」において、様々な中央区の魅力、市や中央区の取組を発信した。</li> <li>・中央区インフォメーションコーナー(区民課前)では、地区の活動を伝えるタペストリーを設置するとともに、モニターを活用した地域情報の発信を行った。</li> </ul> </li> <li>(南区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報さがみはら「みなみ区版」の発行:87,188部(月平均)</li> <li>・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。</li> <li>・フェイスブック「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新している。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市民協働推進課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数</li> <li>緑区:3件1,804千円、中央区:2件1,050千円、南区:2件230千円</li> <li>・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。</li> <li>掲示板新規39基(うち雨対策掲示板11基)</li> <li>交換用板47枚(うちマグネット交換用板2枚)</li> <li>自治会掲示板の設置数:2457基(R2.4.1)</li> <li>・地域情報紙発行部数 253,725部(22地区合計)</li> <li>・自治会報さがみはら 第75号、第76号の発行 各180,000部</li> </ul> </li> <li>(緑区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSや特設サイト「すまよう緑区」を使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,871人、ツイッター登録者数3,712人、LINE登録者数3,448人、インスタグラム744人</li> <li>・広報さがみはら緑区版の発行:47,167部(月平均)</li> <li>・地域活性化事業交付金活動事例集の作成(市HPで公表)</li> <li>・区民会議、SNS、特設サイトのPRファイルバックの配布</li> </ul> </li> <li>(中央区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報さがみはら「ちゅうおう区版」の発行:68,822部(月平均)</li> <li>・中央区ホームページの「区長レポート」や「中央区フォトニュース」で地域の取組を情報発信した。</li> <li>・フェイスブック「相模原市中央区」を利用し、地域のイベント情報等を発信した。</li> <li>・「エフエムさがみ」の番組「大好き!中央区」において、様々な中央区の魅力、市や中央区の取組を発信した。</li> <li>・中央区インフォメーションコーナー(区民課前)では、モニターを活用した地域情報の発信を行った。</li> </ul> </li> <li>(南区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報さがみはら「みなみ区版」の発行:83,323部(月平均)</li> <li>・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。</li> <li>・フェイスブック「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新した。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市民協働推進課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内で活動する様々な団体の情報発信を支援することができた。</li> </ul> </li> <li>(緑区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用し、効果的な情報発信ができた。</li> <li>また、地域活性化事業交付金活動事例集を公表し、地域活動の情報発信とともに、制度の活用促進を図ることができた。</li> </ul> </li> <li>(中央区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページやフェイスブック、FM番組など様々な媒体を活用するとともに、これらを連携させることで効果的な地域情報の発信ができた。</li> </ul> </li> <li>(南区役所区政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページやFacebookなど、様々な媒体を活用し、随時、最新情報に更新して、関心の引く、積極的な地域情報の発信に取り組むことができた。</li> </ul> </li> </ul>
市民活動に関する情報の収集・発信	さがみはら市民活動サポートセンターが発行する情報紙やメールマガジン、相模ボラディアが運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通して、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。	公民館やさがみはら市民活動サポートセンター等の協働推進拠点施設が、互いに連携を強化し、市民活動に関する情報提供の充実を図ります。	・各施設における取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期情報紙「さばせんナウ」による情報発信</li> <li>発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部</li> <li>配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等</li> <li>約800か所</li> <li>・メールマガジンによる情報発信</li> <li>発行回数:12回(毎月第1水曜日)</li> <li>・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:581団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期情報紙「さばせんナウ」による情報発信</li> <li>発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各1,500部</li> <li>配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等</li> <li>約800か所</li> <li>・メールマガジンによる情報発信</li> <li>発行回数:12回(毎月第1水曜日)</li> <li>・「市民活動団体情報検索システム(相模ボラディア)」登録団体数:588団体</li> </ul>	定期情報紙、メールマガジン及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館に設置したサポートセンター専用ラックへチラシを配架することで、情報発信ができた。
大学や企業との連携に関する情報の収集・発信	ユニコムプラザさがみはら、公民館、さがみはら市民活動サポートセンター等のコーディネートによって実施された大学や企業と連携した活動事例等を紹介し、	ホームページや情報紙による情報提供のほか、SNS等を活用し、情報発信を強化します。	・大学や企業等との連携に関する情報の収集・発信状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「さばせんナウ」の発行により、大学等の連携状況や市民活動・地域活動の実施状況について、情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「さばせんナウ」の発行により、大学等の連携状況や市民活動・地域活動の実施状況について、情報発信を行った。</li> </ul>	施設等で発行している情報誌による周知を継続し、定期的な情報の発信をすることができた。
市職員への情報提供	市職員に対し、地域活動や市民活動に関する情報を定期的に、継続的に提供します。	活動情報を周知することにより、市職員の活動への自主的、主体的参加を促します。	・市職員に対する情報の発信状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメールマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載</li> <li>・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメールマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載</li> <li>・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</li> </ul>	継続的に情報発信を行うことで、市職員に対する意識付けができた。

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

目標：地域活動や市民活動への参加方法から、活動を発展させるための人材育成まで幅広く学び、学んだことを活動に生かせるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
市民協働推進大学事業の実施	協働を推進するための人材育成をはじめ、調査・研究・情報発信・資格認定等の機能を持つ「(仮称)市民協働推進」大学事業を実施します。	大学事業の実施に向け、ニーズを把握しながら、機能やカリキュラム等について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・開講記念学長講演の実施 ・特別公開講座の実施(「市民のつながりを生む地域づくり～相模原市の「あるもの探し」～」) ・基礎及び応用コース(各5講座)、専門講座(5講座)の実施(受講申込者数延べ151名) ・市民活動に関する支援等、さがみはら市民活動サポートセンターで実施している事業等については、基礎コース必修講座の中で紹介を行った。	・開講記念学長講演の実施 ・特別公開講座の実施(地域資源を「ひと・もの・こと・とき」の視点で見発するポイント) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・基礎及び応用コース(各5講座)、専門講座(5講座)の実施(受講申込者数延べ119名) ・市民活動に関する支援等、さがみはら市民活動サポートセンターで実施している事業等については、基礎コース必修講座の中で紹介を行った。	一部内容を見直し、受講者にとって最新かつ、必要な情報を盛り込んだ講座編成にすることができた。
協働コーディネーターの認定・派遣	「(仮称)市民協働推進」大学の修了者等を協働コーディネーターとして認定するとともに、地域活動や市民活動の場に派遣し、協働による取組が、円滑かつ効果的に進められるよう、必要な助言・指導や調整等を行います。	認定条件や派遣方法等、制度の具体的な運用について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	コース単位で受講し、一定以上の講座を履修した受講者を対象に、「コーディネーターズサークル」に登録いただいた。(新規登録者数6名;累計30名) ・コーディネーターズサークル交流会の実施(参加者数:第1回4名、第2回8名、第3回16名、第4回13名) ・さがみはら市民活動サポートセンターの協力の下、行事におけるボランティアとして活動の場を提供した。 「市民活動サポートセンター利用者懇談会」参加者1名	コース単位で受講し、一定以上の講座を履修した受講者を対象に、「コーディネーターズサークル」に登録いただいた。(新規登録者数4名;累計34名) ・コーディネーターズサークル交流会の実施(参加者数:第1回8名、第2回6名、第3回5名、第4回休所により中止) ・修了者の得意とする分野を把握するために活動登録簿を作成し、それを元に市民に向けた情報提供を行った。 ・さがみはら市民活動サポートセンターの協力の下、行事におけるボランティアとして活動の場を提供する予定であったが、休所によりイベントは中止。	交流会により、コーディネーター間の交流、研修によるスキルアップを図ることができた。
協働マニュアルの作成	市民協働を円滑に進めるための一助となるよう、協働を実践する上での基本的な考え方や具体的な手順等を分かりやすく示したマニュアルを作成し、市民及び市職員に配付します。	マニュアルの作成に当たっては、市民との協働により検討するとともに、ホームページへの掲載や施設への配架等により、広く配付します。	・事業の進行状況	(市民協働推進課) ・市民局研修「市民協働のためのファシリテーション」実施(出席者数20名) ・新規採用職員研修における講義を実施 ・引き続き、マニュアルの作成作業を行った。  (職員課職員研修所) ・職員研修所特別研修 「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働政策～」を実施。 受講者数:21名	(市民協働推進課) ・協働啓発シンポジウム「皆で担うさがみはらの未来」実施(参加者:84名)。 ・市民局研修「協働事業提案制度の事例見学」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・新規採用職員研修における講義を実施。 ・「相模原市協働ガイドブック」を作成し、市HPに公開した。  (職員課職員研修所) ・職員研修所特別研修 「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働政策～」 台風のため中止	市職員を対象とした研修を継続的に実施した。また、第2次市民協働推進基本計画策定に向け協働啓発シンポジウムを実施し、一般市民向けに協働の重要性や必要性について学ぶ機会を提供することができた。
体験型研修の実施	相模ボラディア及び市が主催する「ボランティアチャレンジスクール」等、市民がボランティア体験をする機会を提供します。また、市職員も自治会やNPO等の活動を体験します。	様々な世代の人が色々なボランティアを体験できる機会を設けるとともに、市職員のボランティアに対する理解を深めます。	・事業の実施状況	(市民協働推進課) ・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:63名、受入先:54か所  (職員課職員研修所) ・市新規採用職員職場体験研修 参加者:61名、受入先:14か所	(市民協働推進課) ・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:63名、受入先:54か所  (職員課職員研修所) ・市新規採用職員職場体験研修 参加者:61名、受入先:14か所	(市民協働推進課) 中高生を対象にボランティア体験ができる機会を提供することができた。  (職員課職員研修所) 研修の一環で自治会などが主催する地域の活動に運営スタッフ等として参加する機会を設けており、担当業務に限らず市政全体を見る視点を養い、事業実施における市職員の責務について考える機会を提供することができた。
地域活動及び市民活動講座の開催	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座、会計、広報、マネジメント等の活動を発展させていくための講座等を開催します。	地域活動や市民活動が継続的に進めるよう、活動の段階に応じた講座を開催します。	・講座等の実施状況	・サポートセンターで開催した講座など NPOよろず相談会(全246コマ中)50件(相談件数) NPOはじめての一步講座(全3回)参加者数延べ42名 NPOの会計講座(全5回)参加者数延べ42名 NPOの魅力伝える広報術(全2回)参加者数延べ26名 NPOの労務の基本講座(全1回)参加者数4名 事業報告書の書き方講座(全1回)参加者数6名 助成金申請のポイント講座(全3回)参加者数29名  ・新任自治会長研修会 参加者数168名(各区会場にて実施)	・サポートセンターで開催した講座など NPOよろず相談会(全252コマ中)38件(相談件数) NPOはじめての一步講座(全3回)参加者数延べ46名 NPOステップアップ講座(全1回)参加者数10名 NPOの会計講座(全5回)参加者数延べ77名 NPOの魅力伝える広報術(全2回)参加者数延べ26名 助成金申請のポイント講座(全3回)参加者数38名 NPOの労務の基本講座(全1回)参加者数3名 事業報告書の書き方講座(全1回)参加者数3名 新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・新任自治会長研修会 参加者数212名(各区会場にて実施)	NPO法人からの需要の高い「会計講座」や「助成金申請のポイント講座」を実施したほか、団体運営のマネジメントについて学ぶ「NPOステップアップ講座」を新たに実施し、活動を発展させていくための知識を習得する機会を充実することができた。 また、「NPOよろず相談会」を引き続き3区で実施した。  自治会活動の概要や求められる役割についての講義と、グループ討議を実施し、地域活動に必要な人材を育成することができた。
市民と大学との連携の促進	ユニコムプラザさがみはらにおいて、市民と大学が連携することの意義や成果等を提供する講座や協働により取り組んだ事業の成果を発表する場を設けます。	市民と大学との連携による地域活動・市民活動を促進するセミナー等、市民と大学が連携する機会を充実させます。	・ユニコムプラザさがみはらにおける取組状況 ・その他の施設等における取組状況	・オーサースカフェの開催(24回) ・市民・大学協働まちづくりフェスタの開催(1回)  ・「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」においては、包括連携協定締結大学を中心に実施し、新たな大学からの認定者が出るなど、学生53名と3団体に対して認定証を贈呈した(うち修士14名、博士20名)。	・オーサースカフェの開催(21回) ・市民・大学協働まちづくりフェスタの開催予定(台風の荒天により中止。) ・市民大学交流会の開催(6回)  ・「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」においては、包括連携協定締結大学を中心に実施し、新たな大学からの認定者が出るなど、学生51名と3団体に対して認定証を贈呈した(うち修士10名、博士14名)。 新型コロナウイルス感染症対策のため認定証贈呈式は中止	一部のイベントが台風の荒天、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、市民と大学が交流し、対話する場を提供することができた。  昨年度とほぼ同規模の学生を認定することができた。また、中止になったものの、認定証贈呈式において、新たな企画を検討することができたので、次年度に生かしていきたい。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
地域の学習支援ネットワークの形成 【基本施策6にも掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを基に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	<p>(教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内9校(小学校4校、中学校5校)にコーディネーターを15人配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。</li> <li>教育課程に位置付けられた教科・領域において、地域に存在する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数3,326回)</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業、公民館まつり、自主企画提案事業等、計817事業を実施した。</li> </ul>	<p>(教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内10校(小学校6校、中学校4校)にコーディネーターを15人配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページにボランティアのためのガイドブックや各小中学校でのボランティア募集の一覧を掲載し、地域住民等が学校でのボランティアに参加しやすい環境を整備した。(延べ参加人数1,457人)</li> <li>教育活動の創意工夫、学習指導及び実技指導の充実を図るため、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活用回数3,081回)</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業、公民館まつり、自主企画提案事業等、計842事業を実施した。</li> </ul>	<p>(教育センター)</p> <p>コーディネーターを10校に15人配置し、日頃の学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化及び協働推進事業の運営など、前年度以上に幅広い活動が可能となった。</p> <p>(学校教育課)</p> <p>各学校のボランティア募集状況がわかりやすくなったことで、地域住民等の学校支援ボランティアへの参加を促すことができた。また、協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め、進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。</p> <p>(生涯学習課)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、3月以降は公民館が休館となり事業中止となったが、各種事業を継続して実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上につながった。</p>

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

目標：活動の創造や発展を財政的に支援し、寄附によって直接活動を支援する意識を啓発することで、自立した活動へつなげます。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
団体の活動を支える寄附文化の醸成	地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、活動の主旨や内容を理解してもらえらえるような機会を設けます。	市民と団体の交流の場をはじめ、ホームページへの掲載やチラシ配布等、様々な機会を通して、団体の活動に対する理解を深めます。また、団体の活動を支える寄附につながる仕組みを研究します。	・事業の進行状況	・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口でチラシを配架した。	・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口でチラシを配架した。	・イベントや市の窓口でチラシの配架などを行い、市民がNPO法人への寄附について知る機会を提供できた。
NPO法人の指定制度及び認定制度の普及	本市の条例で指定したNPO法人に対する寄附金が、個人の市民税の控除対象となる指定NPO法人制度の普及を図ります。また、特定非営利活動促進法の規定に基づき認定したNPO法人に対する寄附金が、個人の所得税の税額控除等の対象となる認定NPO法人制度の普及を図ります。	NPO法人の指定制度及び認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を強化することにより、NPO法人に対する寄附を促進し、NPO法人の財政基盤の強化と活動の活性化につなげます。	・制度の普及状況	・指定NPO法人数 14法人 ・認定NPO法人数 6法人 ・寄附金総額 4,717,756円 ・市のホームページに指定及び認定を受けたNPO法人の一覧を掲載し、制度の周知と寄附の促進を図った。 ・イベントで指定・認定NPO法人制度のチラシを配架した。	・指定NPO法人数 14法人 ・認定NPO法人数 12法人 ・寄附金総額 5,035,399円 ・市のホームページに指定及び認定を受けたNPO法人の一覧を掲載し、制度の周知と寄附の促進を図った。 ・イベントで指定・認定NPO法人制度のチラシを配架した。	・指定・認定NPO法人の情報については、市のホームページやチラシにより発信することで、市民への周知を図ることができ、1法人が指定の有効期間を更新し、6法人が認定を取得した。
市民・行政協働運営型市民ファンドの運営	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。	寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。	・ファンドの運営状況	・応募団体数 25件 ・助成決定団体数 21件 ・ファーストステップコース 13件 1,078,500円 ・ステップアップコース 8件 2,033,000円 ・交付決定金額 3,111,500円	・応募団体数 18件 ・助成決定団体数 18件 ・ファーストステップコース 9件 870,000円 ・ステップアップコース 9件 1,673,400円 ・交付決定金額 2,543,400円	・市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、市民が主体的に行う活動を支援することができた。
地域活性化事業交付金の交付 【基本施策6にも掲載】	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対して、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要な見直しを行います。	・交付状況	・交付金額 35,075千円 ・交付件数 113件 ・要綱の見直し年度(3年毎)にあたり、交付金の決定手順の再整理などについて、検討を行った。	・交付金額 35,820千円 ・交付件数 105件 ・これまで地域活動に参加をしてこなかった新しい団体や担い手の制度活用を進めるため、本来の趣旨に立ち返り、同一事業に対する交付年限を明確化し、事業終了時に評価を実施するよう見直しを行った。	・住民による自主的な取組による課題解決を支援することができた。
自治会活動への支援	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組めます。	地域活動を支援するための奨励金の交付や集会所建設に係る補助金の交付等により、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。	・支援状況	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:592 自治会加入世帯数:173,362 自治会加入率:54.00%(平成30年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築:2件 修繕:9件 【基本施策4にも掲載】	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:592 自治会加入世帯数:173,362 自治会加入率:52.72%(平成31年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:2件 新築:2件 修繕:7件 【基本施策4にも掲載】	・地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動を推進することができた。



基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

目標：地域活動や市民活動を支援する施設や主体同士が連携できる拠点を整備し、自主的に活動し、つながりあうことができるようになります。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
団体を支えるNPO法人等の連携支援	地域活動団体や市民活動団体に対し、助言や情報提供等の役割を担うNPO法人等による中間支援組織同士の連携が強化されるよう支援します。	定期的な情報交換等、中間支援組織同士が交流する機会を提供します。	・事業の進行状況	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	引き続き、定期的に会議を開催することで、各施設間の連携に向けた情報共有を図ることができた。
さがみはら市民活動サポートセンターの運営	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの構築等を行います。	「さがみはら市民活動サポートセンターあり方検討委員会」からの提言に基づき、継続性のある安定的な協働運営を前提とした機能の強化や新たな場の設置等について検討します。	・施設の運営状況	・利用者数：13,598名 ・団体登録数：377団体 ・相談受付件数：316件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	・利用者数：11,834名 ・団体登録数：384団体 ・相談受付件数：324件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	利用者数は3月の新型コロナウイルス感染症対策による休所の影響もあり前年度比減となったが、団体登録数は増加した。 また、機能の強化や新たな場の設置等については、サポートセンター実施講座を各区で行うなどの事業展開により、市民活動の支援、活性化を図ることができた。
ユニコムプラザさがみはらの運営	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能、橋渡し機能を生かした運営を行います。	シェアードオフィスの利用や大学公開講座の促進等を通じて、市民と大学の連携による取組を支援します。	・施設の運営状況	・利用者数：191,722名 ・利用率：75.8% ・シェアードオフィス入居数：20 ・大学情報コーナー出展数：16団体 ・地域情報コーナー出展数：8団体 ・主な実施事業 ユニコムセミナーの開催(4回) 市民・大学協働まちづくりフェスタの開催(1回) オーサースカフェの開催(24回) 情報誌「ユニコムペーパー」の発行(12回) 市民と大学等との連携実績：26件	・利用者数：176,240名 ・利用率：76.6% ・シェアードオフィス入居数：16 ・大学情報コーナー出展数：16団体 ・地域情報コーナー出展数：8団体 ・主な実施事業 市民・大学交流会の開催(6回) 市民・大学協働まちづくりフェスタの開催(台風の荒天により中止) オーサースカフェの開催(21回) 情報誌「ユニコムペーパー」の発行(12回) 市民と大学等との連携実績：26件	利用者数は3月の新型コロナウイルス感染症対策による休所のため減少したが、利用率は増加した。 また、休所に伴いイベントも一部休止となったが、開催したイベントにて市民と大学の交流及び連携を図ることができた。
協働推進拠点施設間の連携	各施設の機能や特性を共有することにより、より効果的、効率的な活動支援が可能となるよう、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等による施設間の連携を図ります。	地域活動や市民活動を支援する上での様々な課題や問題点について、施設間同士で情報交換を行い、互いの施設の機能や特性の把握に努めます。	・施設間の連携状況	・ユニコム主催イベントへのサポートセンターのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・サポートセンター(NPO法人さがみはら市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナースhipミーティング」をユニコムプラザで開催 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	各施設の主催イベントへの相互協力や、公民館にサポートセンター専用チラシラックを設置するなど、施設間の連携を図ることができた。
自治会集会所の整備促進	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。	自治会集会所の利用実態等を踏まえ、助成制度の見直しを行います。	・自治会集会所の整備状況	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築：2件 修繕：9件 【基本施策3にも掲載】	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入：2件 新築：2件 修繕：7件	地域活動やコミュニティの醸成の拠点となる集会所を整備することができた。

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

目標:個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体同士が協働できる機会を提供し、お互いが協働により更に活動を発展させ、育ち合えるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
協働事業提案制度の運用	市民と市が互いの持つ資源(知識、経験、人材、情報、資金等)を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである。協働事業提案制度を運用します。	事業の意義や成果等を広く効果的に情報発信することにより、市民活動団体のみならず、大学や企業等多様な担い手による事業展開を図ります。また、市職員との協働に関する意識を高め、制度の浸透を図ります。	事業の運用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前相談数 6件</li> <li>応募提案数 4件</li> <li>市民提案型協働事業 4件</li> <li>行政提案型協働事業 0件</li> <li>事業採択数 2件</li> <li>市民提案型協働事業 2件</li> <li>行政提案型協働事業 0件</li> <li>継続実施事業 8件</li> </ul> 市負担金額:16,408,771円	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前相談数 7件</li> <li>応募提案数 6件</li> <li>市民提案型協働事業 4件</li> <li>行政提案型協働事業 2件</li> <li>事業採択数 3件</li> <li>市民提案型協働事業 1件</li> <li>行政提案型協働事業 2件</li> <li>継続実施事業 5件</li> </ul> 市負担金額:10,807,036円	市民と市が協働することで、地域課題や社会的課題の解決につなげることができた。
団体間の交流機会の創出	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等において、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。	様々な団体が、日常的に気軽に情報交換等ができる場を設けるとともに、団体間の交流を目的としたイベント等を開催します。	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>【サポートセンター】</li> <li>・NPOほっとカフェの開催(団体間・市民との連携)年4回</li> <li>・NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学」パートナーシップミーティング、「県とNPO法人さがみはら市民会議との共催」の開催(企業等との連携)</li> <li>・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流)</li> <li>・「さばせんキッズタウン」事業の開催(世代間の交流)</li> <li>【ユニコム】</li> <li>・市民・大学協働まちづくりフェスタの開催 台風の荒天により中止</li> <li>・市民・大学協働まちづくりフェスタの開催</li> <li>・地域情報コーナーによる情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【サポートセンター】</li> <li>・NPOほっとカフェの開催(団体間・市民との連携)年3回</li> <li>・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流)</li> <li>・利用者懇談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> <li>・「さばせんキッズタウン」事業の開催(世代間の交流)</li> <li>【ユニコム】</li> <li>・市民・大学協働まちづくりフェスタの開催 台風の荒天により中止</li> <li>・地域情報コーナーによる情報発信</li> </ul>	【サポートセンター】 前年に引き続き、各種イベントを通じ、団体間の交流の機会等を提供することができた。  【ユニコム】 まちづくりフェスタは準備を進めていたものの、台風の荒天により中止となったが、地域情報コーナーでの情報発信を通じて、団体間の交流のきっかけを提供することができた。
まちづくり懇談会の実施 【基本施策6にも掲載】	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、19地区においてまちづくり懇談会を開催した。</li> <li>テーマ数:32 出席者数:459名 傍聴者数113名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、20地区においてまちづくりを考える懇談会「地域の未来を語る」with市長、を開催した。</li> <li>テーマ数:27 出席者数:455名 傍聴者数179名</li> <li>・台風及び新型コロナウイルス感染症対策のため、津久井及び東林の2地区(テーマ数:3)については開催を中止した。</li> </ul>	市民と市との協働による地区のまちづくりを推進するため、まちづくり会議委員と市関係部局との懇談による情報の共有等が図られたとともに、開催方法の見直しにより、地域住民が市政・区政をより身近に感じられる懇談会とすることができた。

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

目標：地域を構成する個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体が皆で課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりの活動に関わるようにします。				
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	担当課評価
区民会議の運営	区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。	区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特色を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。	会議の運営状況	<p>H30年度実績</p> <p>(緑区役所区政策課) ○会議開催回数：7回 ○主な議題 緑区ビジョンの評価のまとめについて 次期総合計画における区別基本計画について</p> <p>(中央区役所区政策課) ○会議開催回数：8回 ○主な議題 区別基本計画について</p> <p>(南区役所区政策課) 会議開催回数：7回 第4期区民会議の活動報告書として、検討テーマ「世代間交流促進のための仕組みづくり」の取組経過、実績をまとめ、第5期区民会議では、次期総合計画策定にあたり、南区の基本計画策定について検討を行った。</p> <p>R1年度実績</p> <p>(緑区役所区政策課) ○会議開催回数：7回 ○主な議題 緑区基本計画の答申案の作成・検討について</p> <p>(中央区役所区政策課) ○会議開催回数：4回 ○主な議題 区別基本計画について</p> <p>(南区役所区政策課) 会議開催回数：4回 南区基本計画策定に係る答申【検討内容】南区基本計画の素案(答申内容)の検討を実施した。 ○高校生の地域活動への参加に関するアンケート調査を実施した。 ○第5期南区区民会議の取組に関連した課題や解決策などについて幅広い世代の区民意見を聴取するため、無作為抽出型区民検討議会を実施した。</p> <p>(緑区役所区政策課) 市総合計画区別基本計画の策定にあたり、緑区の目指す姿を定め、各施策分野に合わせた取組目標について意見交換するとともに、緑区特有の課題に対する施策展開の方向性をまとめた、緑区基本計画について答申することができた。</p> <p>(中央区役所区政策課) 区別基本計画の策定に向け、区民会議委員に加え、子育て世代の方や地域活動をされている方、高校生の意見なども取り入れ、活発な議論が行うことができた。</p> <p>(南区役所区政策課) 第5期区民会議では、南区基本計画策定に係る答申を行うことができた。また、世代間交流促進のための仕組みづくり、及び南区流フシリテースキル作成の検討を行い、第6期区民会議の検討テーマに引継ぐ上での有効な資料とすることができた。</p>
区の魅力づくり事業	区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇り等の意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。	各区において、区の魅力発信や区民意識の醸成を図る事業の実施、区民交流を目的としたイベントの開催等に取り組めます。	事業の実施状況	<p>(緑区役所地域振興課) ・緑区ならではの地域資源である村芝居やお囃子などの郷土芸能をテーマとした「緑区郷土芸能フェスタ」を実施した。 ・世界へ緑区の魅力を発信するとともに海外からのインバウンド促進を図るため、外国人人気YouTuberによる動画作成を行い、YouTuberのチャンネル上で公開した。 ・既存の緑区ガイドマップを自然のみどころやハイキングコース、温泉施設等をカテゴリ毎に写真を中心として構成、改訂した。 ・東京オリンピックの自転車ロードレース競技を啓発するため、日本郵便株式会社と連携し、緑区内郵便局(橋本郵便局、津久井郵便局、吉野郵便局)が保有する郵便配達用バイクの荷台にオリジナルステッカーを貼付した。</p> <p>(中央区役所地域振興課) ・「中央区みらい協働プロジェクト実行委員会」(委員25人)による、区民と協働で地域の課題解決に取り組む事業として、「さくら体操」の普及や「中央区民がさくら色でつながるレシビ」(さくらいなり・さくら蒸しまんじゅう)の制作、地域の担い手を増やし地域活動への参加を促すイベント「中央区ふらさんぽ」を実施した。 ・区独自の情報発信手段であるInstagramの運用のほか、新たな情報発信手段として、区内3か所のまちづくりセンターにデジタルサイネージを設置し、区の魅力を発信した。 ・中央区PRグループ「中央区さくら咲くボイス39」による区の魅力発信として、イベント会場などでの区の魅力スポット紹介や、メンバーが出演する区のPR映像を制作し、イベントや区のホームページにおいて発信した。</p> <p>(南区役所地域振興課) ・区ビジョン推進テーマの若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝さくら保全の為、区全体に除草作業ボランティア募集を呼びかけ「芝さくらラインの草刈り・苗植えをしよう」を企画し、実施した。 ・様々な視点で南区の魅力を掘り下げる写真を募集、展示することで新たな南区の魅力を広く発信する「南区私のイチ押し写真」を開催。あわせてInstagramを活用した写真展も開催。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 ・SC相模原「南区イチ押し!南区DAY」を開催し、SC相模原とともに区内外の方へ南区の魅力をPRする機会とした。</p> <p>(緑区役所地域振興課) ・東京オリンピック自転車ロードレース競技を啓発するため、オリンピックによる補助輪外し教室、自転車シミュレーターによるロードバイク試乗体験会を実施した。 ・ロードバイク利用者に対して区内のサイクリングコースや魅力的な立ち寄りスポット等を紹介するガイドブックのデータを作成した。 ・カナダポートチームによる東京オリンピック事前キャンプに合わせ、相模湖・藤野地区に歓迎のぼりを設置するとともに、地域住民とともに選手団歓迎イベントを実施した。 ・「八王子いちご祭り」において、緑区の観光物産等をPRするとともに、令和元年東日本台風による区内の被害状況を伝えるパネル展を行った。</p> <p>(中央区役所地域振興課) ・区役所が区民と協働で地域の課題解決に取り組む「中央区みらい協働プロジェクト実行委員会」(委員25人)において、「さくら体操」・「中央区民がさくら色でつながるレシビ」の普及啓発や、地域の担い手を増やし地域活動への参加を促すスタンダライベント「中央区ふらさんぽ」を実施した。 ・区に関する情報を幅広い区民に伝えるため、従来の媒体(区版広報さがみはら・ホームページ・Instagram・デジタルサイネージ等)を効果的に組み合わせ、多面的な情報発信を行った。 ・区の魅力を広く発信するため、区で初めてドローンによる空撮を活用したプロモーション映像の制作を行った。 ・中央区PRグループ「中央区さくら咲くボイス39」のイベント・ラジオ出演や、中央区魅力PR動画の放映等を通じ、区の魅力発信を行った。</p> <p>(南区役所地域振興課) ・区ビジョン推進テーマの若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝さくら保全の為、区全体に除草作業ボランティア募集を呼びかけ「芝さくらラインの草刈り・苗植えをしよう」を企画し、実施した。 ・様々な視点で南区の魅力を掘り下げる写真を募集、展示することで新たな南区の魅力を広く発信する「南区私のイチ押し写真」を開催。あわせてInstagramを活用した写真展も開催。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 ・SC相模原「南区イチ押し!南区DAY」を開催し、SC相模原とともに区内外の方へ南区の魅力をPRする機会とした。</p> <p>(緑区役所地域振興課) ・区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。</p> <p>(中央区役所地域振興課) 様々な主体からなる区民と区役所の協働により、区の課題解決に向けて事業の企画検討から実施までを行うことで、一体感や愛着、誇りの意識醸成が図られた。また、従来の媒体に加え新たに制作したプロモーション映像などを活用し、区の魅力に関する情報を効果的に提供できた。</p> <p>(南区役所地域振興課) 事業を通じて、区民交流の促進や若い世代との連携など、区民としての一体感、愛着や誇りの醸成を図ることができた。また、区独自の地域資源をPRする事業の実施など、南区の魅力を区内外に発信することが出来た。</p>



事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
まちづくり会議の運営支援	地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行うための話し合いの場である「まちづくり会議」の運営を支援します。	他の地区の課題についての情報交換や事例紹介等、課題等を共有できる機会を増やします。	・支援状況	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数 178回</li> <li>・各区地域政策担当者による情報交換の実施30回</li> </ul> <p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数(6地区) 計53回</li> <li>・取組内容</li> <li>各地区のまちづくり会議において、地域の課題抽出や活性化に向けた検討が行われた。会議結果や活動状況は、区ホームページや地域情報紙を活用し、地域住民へ幅広く周知した。</li> <li>また、まちづくり会議自身が実施主体となり、地域の観光振興など、地域課題解決に向けた取組が展開された。</li> <li>このほか、各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会の開催や専門部会を設置し、地域課題の具体的な解決の検討を行った。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。</li> <li>・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った(全体会議開催回数70回、延出席者数1,302人、延出席率77.4%、部会等開催回数1回)。</li> <li>・地域活性化事業交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取組のきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内7地区で55回開催</li> <li>・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題などを検討した。</li> </ul>	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催数 134回</li> <li>・各区地域政策担当者による情報交換の実施20回</li> </ul> <p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数(6地区) 計37回</li> <li>・取組内容</li> <li>各地区のまちづくり会議において、地域の課題抽出や活性化に向けた検討が行われた。会議結果や活動状況は、区ホームページや地域情報紙を活用し、地域住民へ幅広く周知した。</li> <li>また、まちづくり会議自身が実施主体となり、地域の観光振興など、地域課題解決に向けた取組が展開された。</li> <li>このほか、各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会の開催や専門部会を設置し、地域課題の具体的な解決の検討を行った。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。</li> <li>・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った(全体会議開催回数56回、延出席者数1,050人、平均出席率80.5%、部会等開催回数9回)。</li> <li>・地域活性化事業交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取組のきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内7地区で41回開催</li> <li>・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題などを検討した。開催結果は区ホームページ上に掲載し、周知を図った。</li> </ul>	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の課題解決に向けた方策が話し合われたとともに、各種構成団体間で情報共有できる機会が図られた。また、各區ごとに開催される地域政策担当者会議の場において、情報交換・共有が図られた。</li> </ul> <p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区のまちづくり会議における課題の抽出や、解決に向けた検討を支援した結果、課題解決に向けた地域の自主的な取組を促進することができた。</li> <li>また、視察研修会等の、区内の委員同士の交流や、他都市における先進的な取組について学習する機会を設けたことで、自らの取組を見直し、新たな取組を進める糸口を提供することができた。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民自身が取り組むべき課題については、各地区の取組状況に差はあるものの、地域課題を自ら解決するという意識が確実に醸成されてきている。</li> <li>地域活性化事業交付金事業報告会の開催と報告書の配布により、他地区の最新情報を共有することで、各地区のまちづくりの参考とするきっかけを提供することができた。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の活性化を図るため、各地区で自主的な運営を行った。</li> <li>各地区の課題を抽出し、解決に向け活発な議論がされている一方で、内容が硬直化している状況もあり、活性化のための方策を講じる必要がある。</li> </ul>
まちづくり懇談会の実施 【再掲：基本施策5に掲載】	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	・事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、19地区においてまちづくり懇談会を開催した。</li> <li>テーマ数：32 出席者数：459名 傍聴者数113名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、20地区においてまちづくりを考える懇談会「地域の未来を語るwith市長」を開催した。</li> <li>テーマ数：27 出席者数：455名 傍聴者数179名</li> <li>・台風及び新型コロナウイルス感染症対策のため、津久井及び東林の2地区(テーマ数：3)については開催を中止した。</li> </ul>	市民と市との協働による地区のまちづくりを推進するため、まちづくり会議委員と市関係部局との懇談による情報の共有等が図られたとともに、開催方法の見直しにより、地域住民が市政・区政をより身近に感じられる懇談会とすることができた。
地域活性化事業交付金の交付 【再掲：基本施策3に掲載】	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要の見直しを行います。	・交付状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金額 35,075千円</li> <li>・交付件数 113件</li> <li>・要綱の見直し年度(3年毎)にあたり、交付金の決定手順の再整理などについて、検討を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金額 35,820千円</li> <li>・交付件数 105件</li> <li>・これまで地域活動に参加をしてこなかった新しい団体や担い手の制度活用を進めるため、本来の趣旨に立ち返り、同一事業に対する交付年限を明確化し、事業終了時に評価を実施するよう見直しを行った。</li> </ul>	住民による自主的な取組による課題解決を支援することができた。
街美化アダプト制度の実施	市民と市の協働による取組として、公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動を市民が自発的にを行い、市は活動に必要な費用等の支援を行います。	活動事例の紹介等を通じて、制度の趣旨を広く周知し、市民による自主的・自発的な美化活動を推進します。	・事業の実施状況	<p>啓発実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さがみはら環境まつりでのブース展示及びパンフレットの配布</li> <li>・麻布大学主催のイベント「環境カフェまちびがスターダスト」において制度の説明を行った。</li> <li>・広報さがみはらへの制度周知記事の掲載</li> </ul> <p>平成30年4月1日現在 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入箇所数 709箇所</li> <li>・実施団体数 505団体</li> </ul>	<p>啓発実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ポランティア認定制度説明会」において制度の紹介を行い、若い世代へ活動の参加を呼び掛けた。</li> <li>・「さがみはら環境まつり」において、ブースの展示及びパンフレットの配布を実施し、制度の周知を図った。</li> <li>・広報さがみはらに制度周知の記事を掲載した。</li> </ul> <p>令和2年3月31日現在 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入箇所数 714箇所</li> <li>・実施団体数 501団体</li> </ul>	制度周知により、導入箇所数の増加につなげることができた。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H30年度実績	R1年度実績	担当課評価
地域の学習支援ネットワークの形成 【再掲：基本施策2に掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	<p>(教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内9校(小学校4校、中学校5校)にコーディネーターを15人配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。</li> <li>教育課程に位置付けられた教科・領域において、地域に存在する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数3,326回)</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業、公民館まつり、自主企画提案事業等、計817事業を実施した。</li> </ul>	<p>(教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内10校(小学校6校、中学校4校)にコーディネーターを15人配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページにボランティアのためのガイドブックや各小中学校でのボランティア募集の一覧を掲載し、地域住民等が学校でのボランティアに参加しやすくなるよう環境を整備した。(延べ参加人数1,457人)</li> <li>教育活動の創意工夫、学習指導及び実技指導の充実を図るため、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活用回数3,081回)</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業、公民館まつり、自主企画提案事業等、計842事業を実施した。</li> </ul>	<p>(教育センター)</p> <p>コーディネーターを10校に15人配置し、日頃の学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化及び協働推進事業の運営など、前年度以上に幅広い活動が可能となった。</p> <p>(学校教育課)</p> <p>各学校のボランティア募集状況がわかりやすくなったことで、地域住民等の学校支援ボランティアへの参加を促すことができた。</p> <p>また、協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め、進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった</p> <p>(生涯学習課)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、3月以降は公民館が休館となり事業中止となったが、各種事業を継続して実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上につながった。</p>